

## 論 説

# 「中所得の罠」とベトナムの経済発展 —ベトナム地場企業の役割に注目して—

平川 均, Nguyen Thi Bich Ha, 河合 伸

### 要約

はじめに

- 1 ベトナムの経済成長
- 2 ベトナムと「中所得の罠」
- 3 地場企業調査から見たベトナムの発展潜在力と課題

おわりに

### 要約

「ドイモイ」政策は、著しい成長を見せるベトナムの改革開放政策として日本でもよく知られている。1990年代後半以降、日本企業は投資国として中国へ関心を強めるようになるが、中国の急成長が地政学的な課題を浮かび上がらせ、中国一辺倒の関係への修正意識が働く中で「中国+1」の投資先国としてベトナムが注目されるようになった。ベトナムは、今世紀に入ると一層の関心を集め、対ベトナム投資ブームが起これ、現在では人件費の高騰が報告されるまでになっている。

成長を続けているのは、しかし、ベトナムだけではない。東アジアでは、1960年代後半からのNIES、続いて80年代後半からの先発ASEAN諸国、90年代からの中国、後発ASEAN諸国へと幾つもの成長の波が起これ、地域として成長を実現している。この間、1997-98年のアジア通貨危機、2008-09年には世界金融危機が勃発した。それにもかかわらず、東アジア諸国はその都度、悲観的な予想を見事に裏切って成長を達成してきた。ベトナムはこの直近の大きな波の中心にいる。

だが、この成長は今後も続くのだろうか。世界銀行やアジア開発銀行などの国際開発金融機関は、過去数十年の成長が持続するならば、近い将来、東アジア地域が世界の富の圧倒的部分を生みだし、歴史的なアジアの復権を導くとのシミュレーション結果を発表する一方で、主要国の幾つかは、1980年代のラテンアメリカの経験のように、成長を失速させるかもしれないと危惧を表明している。いわゆる「中所得の罠」(middle-income trap)である。中国、インド、インドネシアなどと共にベトナムについても、この危険性が指摘されている。

執筆者は、こうした議論を念頭において発展への課題の克服に向けてベトナム企業の人的管理と革新に関する調査・研究を行っている。本報告では、ベトナム中小企業調査を行うに至った問題意識を先行研究に依拠しながら整理する。同時に、本調査を踏まえてベトナム地場企業の発展可能性を考察する。

報告はまず、Ⅰにおいて、ベトナムの経済成長の実態と特徴を見る。次いでⅡにおいて、最近の成長停滞論、即ち「中所得の罠」の議論を紹介し、ベトナムのさらなる発展の課題を確認する。Ⅲでは、アンケート調査結果から、ベトナム中小企業の現状と課題、その発展可能性について考察する。最後に、まとめを行う。

## はじめに

「ドイモイ」政策は、著しい成長を見せるベトナムの開放政策として日本でもよく知られている。1990年代以降、日本企業は投資国として中国へ関心を強める。しかし、中国の急成長が地政学的な課題を浮かび上がらせ、中国一辺倒の関係への修正意識が働く中で「中国+1」の投資先国としてベトナムが注目されるようになった。ベトナムは、今世紀に入るとさらに関心を集め、投資ブームの下で、現在では人件費の高騰が報告されるまでになっている。

成長を続けているのは、しかし、ベトナムだけではない。東アジアでは、1960年代後半からのNIES、続いて80年代後半からの先発ASEAN諸国、90年代になると中国、後発ASEAN諸国へと幾つもの成長の波が起こった。この間、1997-98年のアジア通貨危機、2008-09年には世界金融危機が勃発したが、東アジア諸国はその都度、悲観的な予想を見事に裏切って成長を続けてきた。

だが、この成長は今後も続くのだろうか。世界銀行やアジア開発銀行などの国際開発金融機関は、過去数十年の成長が持続するならば、近い将来、東アジアが世界の富の圧倒的部分を生みだし、歴史的なアジアの復権を導くとのシミュレーション結果を発表している。だが他方で東アジア諸国の主要国が、1980年代のラテンアメリカの経験のように、成長を失速させるかもしれないとの危惧も表明されている。いわゆる「中所得の罠」(middle-income trap)である。中国、インド、インドネシアなどと共にベトナムについても、この危険性が指摘されている。

われわれ共同研究グループは、こうした議論を念頭において発展への課題の克服に向けて、主にベトナム企業の人的管理と革新に関する調査を行った。本報告ではわれわれの問題意識を、先行研究の整理を踏まえつつ明らかにすると同時に、調査からベトナム地場企業の発展可能性について考察する。

まず、Ⅰにおいて、ベトナムの経済成長の実態と特徴を見る。次いでⅡで、最近の成長停滞論、即ち「中所得の罠」の議論を紹介し、ベトナムの今後の発展の課題を確認する。Ⅲで、アンケート調査に基づいてベトナム中小企業の現状と課題、その発展可能性について考察する。

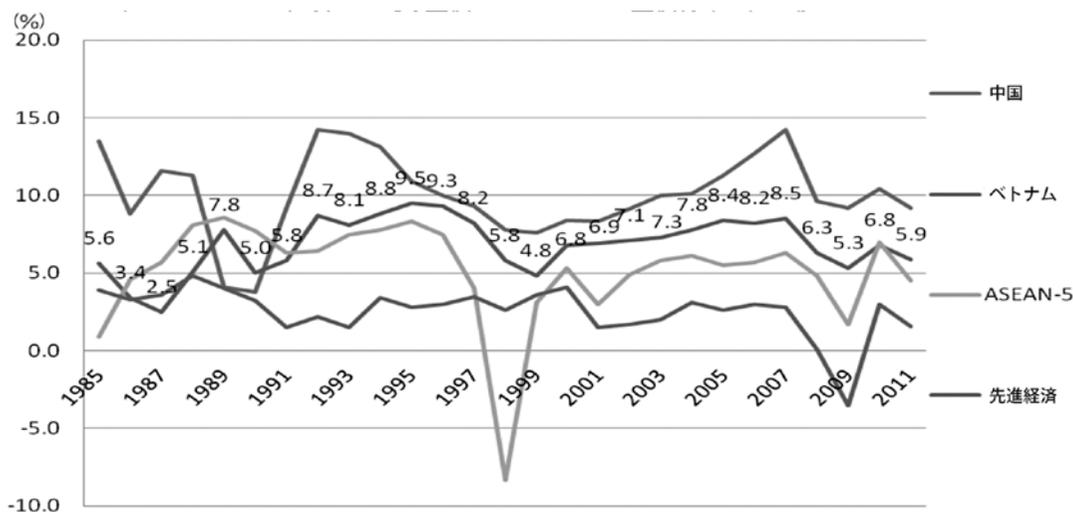
### 1 ベトナムの経済成長

ベトナムは、1980年代から高い実質経済成長率を続けている。1980年代初めに始まる農業集団化

から請負制への転換が経済全体に拡張され、1986年12月のドイモイ政策につながる。そして、ドイモイ政策が国内経済の市場化、国際経済への参入、マクロ経済の安定を促し、その後の高成長を支えてきた。図1は、ベトナムの実質GDP成長率を中国、NIES、先進国と比較したものである。ドイモイ政策の採用以降、高い経済成長を実現し、その勢いは今世紀に入っても基本的に維持されていることが分かる。言うまでもなく中国はこの成長で格別の位置にあるが、これに続くのがベトナムである。

ベトナムは、1999年通貨危機の影響を受けて実質経済成長率4.8%の谷を経験するが、直ぐに反転し2000-10年の平均成長率は7.3%に達している。1990年には現行ドル表示でわずか65億ドルであったGDPは2000年には312億ドルに、2010年には初めて1000億ドルを超え1036億ドルに達している。1990-2010年の実質経済成長率は7.4%である（IMFデータベース）。

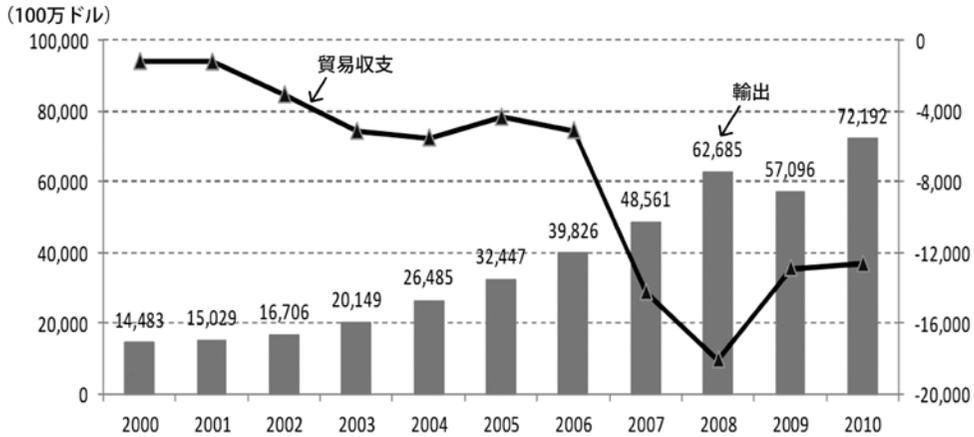
この成長はどのように達成されたのだろうか。1986-2010年の対GDP貿易依存度は、ドイモイ政策の決定された1986年で僅かに23.2%であった。それが1995年には74.7%、2008年では171.1%に劇的に上昇した。2009年は世界金融危機の影響から147.0%に落ち込むものの、2010年は165.3%に反転している（World DataBank）。図2はベトナムの貿易総額の伸びとその収支を示している。貿易額も貿易収支も2008年に世界金融危機の影響を受けて激的に悪化するが、やはり順調に回復している。IMFの統計で経常収支赤字規模を対GDP比で確認すると、2006年まで数%であったその数値が、2007年-9.8%、08年-11.9%と急激に悪化する。だが、2011年では-0.5%に持ち直している（IMF 2012）。国内の産業別内訳をみると、製造業・建設部門が急激に増加し、1995-2010年の間に製造業・建設部門の対GDP比は、28.7%から41.1%へ上昇している（GSO 2008；ditto 2010）。貿易と製造業が柱となった発展であった。



注：ASEAN-5=インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

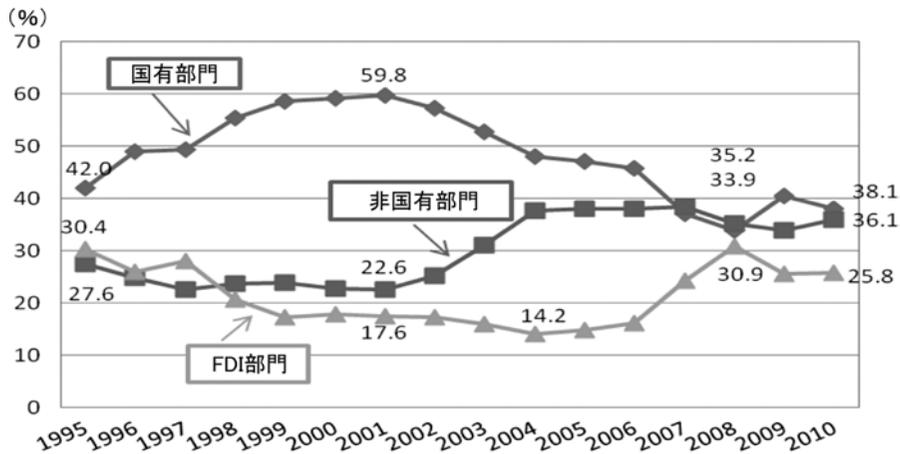
出所：IMF (2012) World Economic Outlook Database, October 2012 Versionより作成。

図1. ベトナムと世界の主要経済グループとの経済成長率比較



出所：General Statistics Office (2008-2010) より作成。

図2. ベトナムの輸出と貿易収支推移 (2000-2010年) (単位：100万USドル)



出所：General Statistics Office, Statistical Yearbook of Vietnam, various issues より作成。

図3. ベトナムの所有形態別投資構成 1995-2010年 (%)

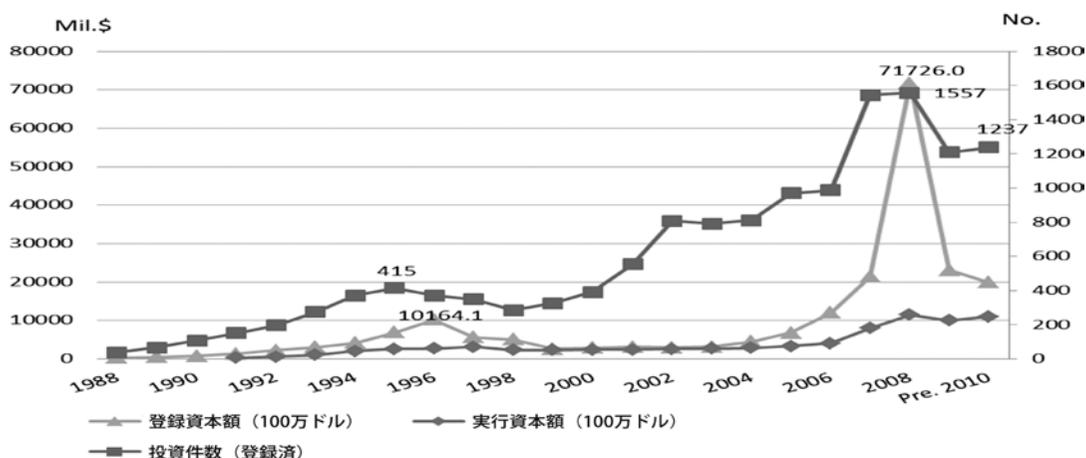
ここで所有形態別の工業投資推移を見たのが図3である。1990年代後半から今世紀初めにかけて国有部門による投資が大きく伸びるものの、その後は急激にシェアを減らし、代わって非国有部門と海外直接投資 (FDI) 部門が伸びている。非国有部門は今世紀の初めに、FDI部門は2005年頃から上昇し始め、現在では3部門が拮抗した成長体制になっていることが分かる。これを本稿では、3部門基盤型成長構造 (tri-sector foundation growth structure) と呼ぶことにしよう。

だが観点を変えて国有部門と非国有 (= 民間) 部門の2部門を合わせて国内部門とし、その産出高をFDI部門のそれと比較すると、明確な課題が見えてくる。表1が示すように、国内部門産出高は1995-2008年の間に74.9%から59.5%に大きく減り、対照的にFDI部門産出高は25.1%から40.5%に大きく伸びている。国内産出高に占めるFDI部門のシェアが今後も一直線に上昇し、国内部門が

表1. 国内資本と海外投資の国内産出高構成推移

	国内資本産出 シェア	FDI 産出 シェア		国内資本産出 シェア	FDI 産出 シェア
1995	74.91	25.09	2004	63.96	36.04
1996	73.27	26.73	2005	62.72	37.28
1997	71.08	28.92	2006	61.65	38.35
1998	67.36	31.98	2007	60.77	39.23
1999	65.25	34.75	2008	59.69	40.31
2000	64.06	35.94	2009	59.33	40.67
2002	64.57	35.43	2010	58.76	41.24
2003	64.22	35.78	2011(Pre.)	58.16	41.84

出所：前図に同じ。但し、2001年の数値は欠落。2009年以降は、同年鑑2011年版による。



注：左軸—登録資本額. 右軸—投資件数

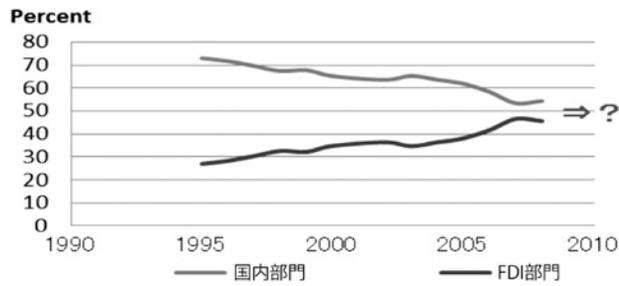
出所：General Statistics Office, Vietnam (2008; 2010) *Statistical Yearbook of Vietnam*, 2008, 2010, Hanoi : Statistical Publishing Houseより作成。

図4. ベトナムへの海外直接投資推移 1988—2010年

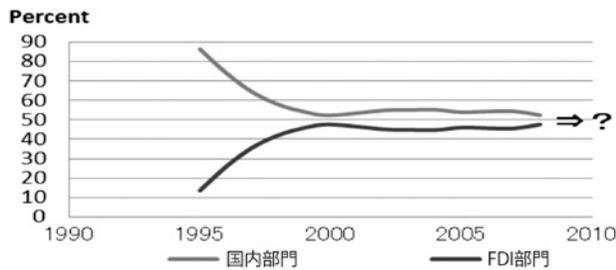
縮小していく傾向が続くのか否かである。確かに、海外からの直接投資はベトナムにとって重要な発展条件である。図4が示すように、世界金融危機の影響で登録資本金額は大幅な減少を示すが、実行投資額は1990年代以降それ程の変化を見せず、着実に上昇している。それがFDI部門の産出高を支えている。

だが、ここで興味深い事実を指摘したい。ベトナムの主要な工業地域であるハノイ、ハイフォン、ホーチミンの3つの主要都市の産出高の資本別構成をみると、1995年以降ハノイではFDI部門のシェアがゆっくりと50%に向かい、ハイフォンではFDI部門シェアが2000年に向かって一気に50%に向かうものの、50%の手前の水準で停滞現象を示し始め、逆に国内資本シェアは50%を若干上回るところで下げ止まり現象を見せている。ホーチミンについては2000年以降の構成を示すが、国内資本部分は2000年の約75%から60%に向かって減少し、対照的にFDI部門は25%から40%に向か

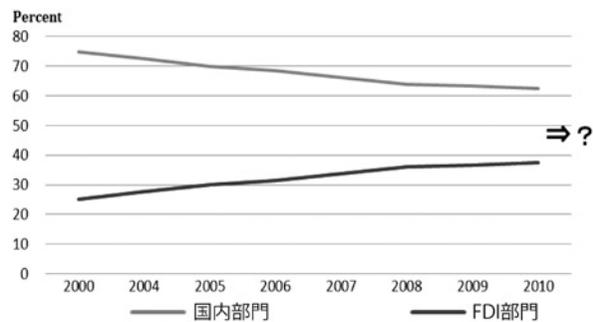
## (5-1) ハノイ



## (5-2) ハイフォン



## (5-3) ホーチミン



出所：図5-1、5-2はThan, Nguyen, and Hirakawa (2011)より引用。図5-3は、General Statistics Office (2011)より作成。

図5. ベトナム国内外資本の産出高構成推移 1995-2008年

ってじわじわと上昇している。両者の並行関係が、今後どのように展開するかである。

ここで注目したいのは、ベトナムの経済成長でこの間、FDI部門が大きくその役割を高めてきたにしても、ここにきて国内部門との関係である種の均衡状態が現れているように見えることである。それは、両者による共有型成長関係が生まれる可能性を示唆し、この構造が岐路にあるかもしれないということである。その将来はどのような関係になるのだろうか。その展開は3つの方向が考えられる。①国内部門の強化・発展を通じてFDI部門の割合が縮小する展開、②逆に国内部門が衰退し、FDI部門が強化に向かう展開、最後は、③現状硬直的に推移する展開である。ちなみに、

以上の発展展望をグラフ化した時の形状から、それぞれを次のように名付けることができるだろう。①はU字対称型発展（国内部門がU字型、FDI部門は逆U字型）、②がX型発展、最後の③がパラレル型あるいはJ字対称型発展のどれかということである。もちろんベトナムにとっての発展の展望は、U字対称型か、パラレルあるいはJ字対称型発展でなければならないだろう。パラレル型を維持し、やがてU字対称型発展に向かうことが理想的展開になる。

## 2 ベトナムと「中所得の罍」

2007年、世界銀行からひとつの報告書が発表された。『東アジアのルネッサンス』（An East Asian Renaissance）である（Gill and Kharas 2007）。そこでは、もし東アジア地域で現在の成長が続くならば、2025年までに世界経済に占めるシェアは1820年に占めたと同様の規模（40%）に達するとの見通しが示されている。そして、2010年と予測されていたベトナムの中所得国グループへの仲間入りによって、東アジアの95%以上の人々が中所得国で生活することになるとして、次のように述べる。「所得レベルの変化に応じて成長のパターンが変化することが重要である」。その将来的な道は、2つの方向がある。1つは産業の多様性を保持した豊かな経済への道であり、もう1つはある種の産業への特化を通じた発展の道である。

どの発展方向が望ましいかは別として、中所得国のある段階では、高所得国になるために従来と異なる何かをしなければならない。そうでなければ中所得国は、成熟産業の支配的な低賃金の貧しい競争国（low-wage poor-country competitors）と、急速に技術を変化させる産業の支配的な豊かな革新国（rich-country innovators）との間で足をすくわれる。それが「中所得の罍」である（Gill and Kharas 2007, 4-5）。では、この罍からどう逃れるか。従来の東アジア諸国の成長は規模の経済に基づいていた。しかし、中所得から成功裏に高所得経済になるためには、技術に焦点を合わせねばならない（Gill and Kharas 2007, 18）。こうして報告書は、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイに焦点を合わせて考察を進めている。

この指摘は、その後の東アジア成長論の主要テーマとなる。2011年8月に刊行されたアジア開発銀行（ADB）の報告書『アジア2050年—アジアの世紀を実現する—』（Asia 2050: Realizing the Asian Century）は、次のように予測する。アジアの最近の成長が続けば、アジアは2050年までに世界のGDP、貿易、投資のシェアの半分以上を占めるようになり、豊かさを広く行き渡らせることが出来る。世界GDPに占めるアジアのシェアは2010年の27%から2050年には51%になり、アジアが産業革命前の地位を再び獲得する。すなわちアジアは、約250年前の世界で占めた支配的な地位を取り戻すことになる。本報告書は同時に、過去25年間の実績からアジアの経済を3グループに分けている。第1グループは、1950年代以降、中所得の罍を回避して急成長し、1世代で高所得先進経済となった7経済（ブルネイ、香港、日本、韓国、マカオ、シンガポール、台湾）、第2グループは、中国とインドの巨大経済を含み、1990年代以降一貫して高成長を見せつけ、既に中所得国の水準に到達しているが、中所得の罍に陥る大きなリスクに直面している11経済（アルメニア、アゼルバイジャン、カンボジア、中国、グルジア、インド、インドネシア、カザフスタン、マレー

シア、タイ、ベトナム)である。最後のグループが、アジアの3地域(東アジア・太平洋地域、南アジア、そして中央アジア)の中の31カ国<sup>1</sup>の経済で、ゆっくりと長期的に低成長を続ける国々である(ADB 2011, 1)。言うまでもなく、ここでの関心は、第2のグループが中所得国から高所得の先進経済へどう上昇するかである。

こうして、ADB報告書は、これらの国の中所得の罅が今後5-10年の間に起こり得る(ADB 2011, 30)として、次のように述べる。

低所得から中所得への成長と中所得を超える成長(すなわち高所得国への移行-筆者)を区別する幾つかの特徴は明確である。成長はより資本集約的、熟練集約的となる。国内市場が拡大し、特にサービスの成長がより重要なエンジンとなる。高度熟練労働者において最も急激に賃金上がり始め、不足が生まれる。輸出向けの伝統的な低賃金製造業モデルは中所得国にとっては上手く機能しない。それらの国は、もし彼らが戦略を変え、バリューチェーン上で上昇しないならば、低成長モデルに落ち込むように見える。・・・/多数のアジア経済-中国、インド、インドネシア、ベトナムを含む-はまだこの罅、そしてラテンアメリカの多くで経験された結果である低成長を、避ける能力を示さなければならない(ADB 2007, 34)。

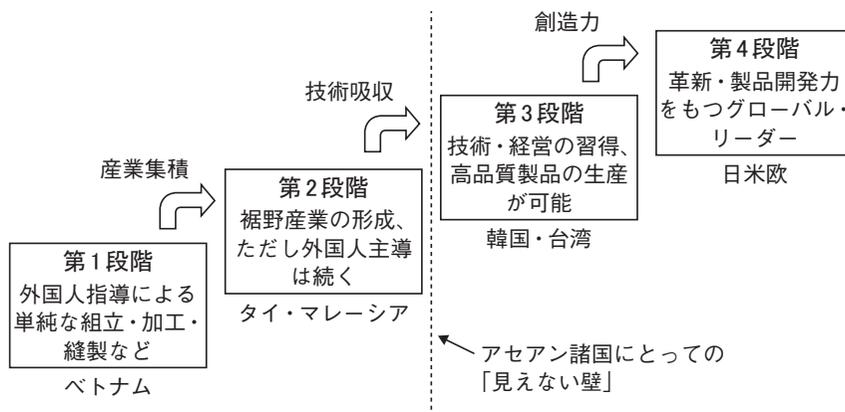
ラテンアメリカとの比較を念頭に入れたこの「中所得の罅」論は、中国ではもちろんタイでもベトナムでも大きな関心を引き起こしている(トラン 2010; Cai 2012; Economist 2012; Felipe 2012; Jankowska, Nagengast and Perea 2012)。日本で活躍するベトナム出身の経済学者トラン・ヴァン・トウの近著『ベトナム経済発展論』はサブタイトルが「中所得の罅と新たなドイモイ」であり、ベトナムのさらなる発展はこれまでの成長段階から次の段階への移行にあり、新たなドイモイ政策が必要であるというものである。彼は、BRICsの造語を生んだゴールドマン・サックスがBRICsに続くグループとして選んだNext-11の成長シミュレーションの前提と方法を「概ね妥当であろう」とし、2005年現在GDPで世界第56位のベトナムが2025年には4360億ドル、第17位になる予測に同意し、2020年頃には上位中所得国の仲間入りをするとしている(トラン2010, 292)。ゴールドマン・サックスはBRICsとN-11の成長潜在力を、①マクロ経済の安定性(インフレ率、国債、対外債務)、②マクロ経済の諸条件(投資率、経済開放度)、③技術力(PC、電話、インターネットの普及度)、④人的資本(教育、寿命)、⑤政治的条件(政治的安定性、法制度による支配、汚職)の5つの要素で指数化する成長環境スコア(GES)を開発して点数化している。それによ

---

1 31カ国は、アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、クック諸島、北朝鮮、フィジー、イラン、キリバス(Kiribati)、キルギス、ラオス、モルディブ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、モンゴル、ミャンマー、ナウル共和国、ネパール、パキスタン、パラオ共和国、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、東チモール、トンガ、トルクメニスタン、ツバル、ウズベキスタン、バヌアツである。

れば、ベトナムは韓国、中国、メキシコ、ロシアと共に、最もスコアの高いグループに数えられている (O'Neill, Wilson, Purushothanam and Stupnytska 2005, 10)。高所得化、先進国化の道は多くの条件によってはじめて達成される。だが、技術、人的資本が果たす経済的要素は決定的に重要な発展要因である。

同様の問題意識は、2003年に日本政府の21世紀COEプログラムの助成を受けて設立されたベトナム発展フォーラム (Vietnam Development Forum) の政策支援研究によっても共有されている。同フォーラムは、1995-2001年に故石川滋・一橋大学名誉教授を総括主査として行われた日本のベトナム援助の終了後、その遺産を引き継いだものであり、大野健一政策大学院大学教授他とハノイ国家経済大学との共同研究の場として作られた。2006年には報告書『途上国の産業発展と日本のかかわり』(大野・藤本2006; Ohno/ Fujimoto 2006) を発表している。そこでは、大野のキャッチアップ型工業化の4段階の仮説に依拠して、発展政策を追求している<sup>2)</sup>。図6が示すように、キャッチアップ型工業化の第1段階は、外国人の指導による単純な組立て・加工・縫製などの発展段階、第2段階は、裾野産業の形成、ただし外国人主導が続く段階、第3段階は、技術・経営の習得、高品質製品の生産が可能となる段階、第4段階は、革新・製品開発力を持つグローバル・リーダーの段階である。第2段階から第3段階へのキャッチアップの途上に「見えない壁」(glass ceiling) が存在する。そして、韓国や台湾はこの壁を越えたが、タイやマレーシアのASEAN諸国はどの国も未だこの壁を越えられないでいる。大野の執筆時は第1段階から第2段階への移行過程にあるベトナム



注：本図で大野は、ベトナムを第1段階に置いている。論文執筆後の2009年にベトナムは、一人当たり国民総所得が1000ドルを超え、2010年末世界銀行とアジア開発銀行により公式に中所得国に認定されている。  
出所：Ohno (2006:15), 大野 (2006:15) より引用。

図6. 「見えない壁」の突破

- 2 大野はその後、発展段階を製造業のない0段階を加えて5段階にしている。アフリカ諸国の開発に研究領域を広げたのが、その理由である (Ohno 2009)。本研究では4段階の図を引用した。なお、大野は、この時点でもベトナムを第1段階に置いている。

ムは将来的に見えない壁に跳ね返される可能性があり、その壁の前で立ち止まらないために準備が今から必要であるとの認識が示されている。労働者は器用で勤勉で忍耐強いといわれているベトナムは、政策能力の向上によって産業競争力を改善し、この見えない壁を越えねばならないというのが大野の論点である（大野・藤本2006, 15；Ohno/Fujimoto 2006, 15）。ASEANにあってはこの課題はシンガポールを除かねばならないが、ベトナムがこの壁をどう乗り越えるかである。

同フォーラムは2008年に、報告書『新興工業国としてのベトナム—2020年に向けた政策の射程—』（Vietnam as an Emerging Industrial Country：Policy Scope toward 2020）を発表し、ベトナムが2020年までに基本的な工業国になるための主要な課題を扱っている。インターネットで公開されているこの予備版への前書き（Preface to the Preview Edition）において、大野は次のように述べている。

現在、成長、投資、輸出のようなマクロ経済目標の達成が余りに強調され過ぎており、技術、教育、生活環境、産業競争力における質的変化の進展をモニタリングすることに十分な関心が向けられていない。古いメンタリティと消極的な自己満足を、戦略的立ち位置とイニシアティブをとる（pro-active）思考に置き換えねばならない。これらは、将来の発展路線、グローバル競争への対処、中所得の罍の回避のために必要である（Ohno 2008）。

同じ予備版の第1章「現状と将来的可能性」では、ベトナムの特徴、すなわち優位性と課題、が4点列挙されている。第1はベトナムの国際的統合の加速化、第2は民間投資と消費によるダイナミズムの促進、第3は海外直接投資の導入、第4は政策枠組みの改革の必要性である。第4に関しては、ベトナムの政策と制度は、東アジアの高成長国の水準はもとより発展途上国一般の水準よりも低いと判断している。これらの特徴を生かす又は改革することによって、シンガポールは別としてASEANの主要国が突破できないできた「見えない壁」を超える可能性が開かれることになる。

実際、中所得の罍、つまり大野によれば、「見えない壁」とは何か。それをどう乗り越えるのか。この壁について、大野は、藤本隆宏の製品アーキテクチャ（設計の基本思想）論に依拠して、ベトナムの発展の方向性を見出そうとしている。製品アーキテクチャには、部品設計を相互に調整して初めて最適な製品が生まれるという「擦り合わせ型（インテグラル型）」と、標準化した部品（モジュール）を組み合わせるだけで最適な製品が生産できるという「組み合わせ型（モジュラー型）」があるというのが藤本の主張であるが、この視点からすると、中国は組み合わせ（モジュラー）型、これに対してASEAN、とりわけベトナムは日本に近い擦り合わせ（インテグラル）型であり、したがって、ベトナムは人材育成を通じて、擦り合わせ型産業を発展させるべきであるというのが大野の理解である（大野2006, 22）。政策、その策定能力の獲得はもちろん必要であるが、人材育成を通じてグローバル化する経済の中で競争力ある産業を創り上げねばならないというのが、彼らの主張である。

ところで、「中所得の罍」、さらにその先を展望する発展段階仮説には、人口動態と経済制度の関

係に注目して、発展段階を識別しようとする理論が現れている。青木昌彦の経済発展の5段階(Phase)説である(Aoki 2011a; ditto 2011b)。彼は2011年の論稿で東アジアの日本、中国、そして韓国に同じ発展パターンが見られるとの認識を示し、日本は今、最後の段階の入口にいるという。彼によれば、東アジアが辿っている発展段階は、以下のものである。最初はマルサス型(Malthusian)、次に政府主導型(Government-led)、続いてクズネッツ型(a la Kuznets)、第4段階が人的資本依存型(Human capital based)、最後がポスト人口移行型(post demographic-transition)である。M段階は雇用の圧倒的割合、いわば80%を農業が占め、一人当たり所得が低く停滞的な段階、次いでポストマルサスの第1段階として、政府が産業蓄積に介入し工業雇用が増えるG段階があり、さらにポストマルサスの第2段階として、農業雇用が減少し「経済成長で量的側面」に特徴を持ち、豊かさが増し幼児死亡率の低下するK段階が来る。

続いて一人当たりGDPの成長が工業の労働生産性の改善、特に全要素生産性(TFP)と人的資本投資に依存する自律的成長のH段階に至る。その指標は農業雇用人口の20%以下への減少である。このK段階からH段階への移行期に現れるのが「中所得の罍」である。TFP/人的資本投資が順調に行われなければ、停滞に陥る。これを乗り越えるのがH段階である。しかし、やがて人口の減少局面が訪れ、PD段階に突入する。韓国と中国は現在H段階への移行期にあり、日本はPD段階の入り口にある(Aoki 2011b, 3-7)。

青木の考察は日中韓を対象とし、ベトナムについて論じている訳ではない。しかし、この仮説はベトナムの発展にも適応できる。急速に発展する後発国のベトナムにおいてはG段階とK段階とが同時圧縮的に発展している可能性が高いが、高所得国へのキャッチアップの達成には極近い将来にH段階への移行がとりわけ重要な課題となる。

表2は、2010年に策定されたベトナムの中長期社会経済発展計画での成長会計に基づく要因分析であるが、これによれば、ベトナムは2010-19年の平均成長率を6.51%とし、期間の後半には資本も労働も寄与度が落ちるのに対してTFPのみが一定の2.81%(全寄与度の43.1%)で、しかも最も高い寄与度が想定されている。高付加価値化が欠かせないことは言うまでもない。

では、どのように「中所得の罍」から逃れるのか。ここで前節の発展要因分析でみたように、鍵となるのが3部門基盤型発展構造の一翼を担う民間部門の役割である。民間部門の発展では、とり

表2. 成長会計に基づくベトナム成長計画の要因分解 2010-2019年

期間 (Period)	GDP成長率 (Growth Rate)	資本(Capital) 寄与度	労働(Labor) 寄与度	全要素生産性(TFP) 上昇率
2010-2014	6.79	2.90	1.08	2.81
2015-2019	6.22	2.62	0.79	2.81
2010-2019	6.51	2.76	0.94	2.81

出所: Paper prepared for the Knowledge Sharing Program (KSP) for Supporting the Establishment of Vietnam's Mid- and Long-term Socio-Economic Development Policies (2010). (Cited from Nguyen Thi Bich Ha's materials submitted to Nagoya University ERC's 26th International Conference on "From the Crisis to a New Growth: Global Financial Crisis, Great East Japan Disaster and East Asia", Oct. 28, 2011.)

わけ外資系企業との連携が重要な役割を果たすが、外資系企業との連携が唯一の地場企業の発展パターンではない。外資との連携はもちろん、民間企業それ自体の発展潜在力にも目を向ける必要がある。社会が急速に変化する中での企業の革新思考は、ベトナムの今後の発展を支える主要な構成要素であろう。中所得経済への転換が社会そのものの変化を伴うのであれば、少なくともドイモイ政策以降の発展の中で勃興する地場企業は敏感に変化に対応する主体であった。そして、ビジネスにおける人的資源としては彼らが次の発展段階を担う、あるいは礎とならねばならない。

現時点で予想されるのは、地場企業における経営と革新指向との間の大きなギャップの存在である。中所得の罫は近未来の課題であり、今から準備が必要である。ベトナムが発展を続けるためには、同国の発展の潜在力を確認し、それを高次の発展段階に繋げなければならないのである。

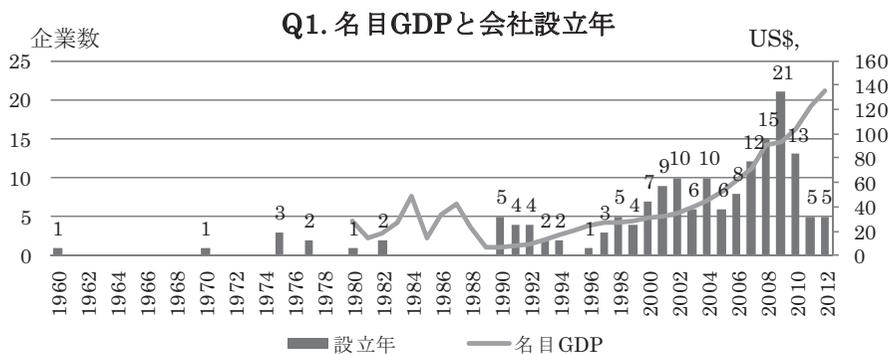
### 3 地場企業調査から見たベトナムの発展潜在力と課題

#### 3.1 調査の概要

2012年5-10月を調査期間として、我々は日本学術振興会基盤研究（A）補助金研究（課題番号No.232432049、2011-14年）の一部としてベトナム地場企業を対象としたアンケート調査を行った。地場企業調査については、ベトナム商工会議所（VCCI）の協力を得た。企業には個別的にアンケートへの回答を要請し、北部、中部、南部を合わせ合計192社の回答を得た。なお、地域別調査に関して合計192社のうち、73社についてはアンケート票から地域を特定できないものがあった。そのため、地域別分類ではそれらを欠損として扱ったが、本稿の分析に影響を与えるものではない。

#### 3.2 アンケート調査結果から見たベトナム地場企業

ベトナムでは、1990年代以降、とりわけ今世紀に入って民間地場企業の発展が同国の経済に活力を生んでいる。われわれの調査からもその事実を確認できた。本調査での回答企業の設立年別件数を見たのが図7（Q1）である。アンケート回答の設立企業数も1990年代後半から増え始め、今世紀に入って急増している。しかも、それは見事なほどにベトナムのGDPの成長と連動していた。



出所: IMF, World Economic Outlook (April 2012), NU・FTUベトナム企業調査2012による。

図7. ベトナムの名目GDPと会社設立年 (Q1)

1990年代後半から明確に増え始め、今世紀に入って大きく伸びたことが確認できる。

この地場企業を2006年以前と07年以後に分けて、資本規模別に見たのが図8 a, b (Q2a, Q2b)である。ここからは、近年、資本規模の小さい起業が圧倒的に多くなっていることも確認できる。この事実は、発展するベトナム経済の活力が広がっていることを示すものであろう。

これらの企業と外国企業との関係を見たのが図9 (Q2-1)である。本調査では、外国企業との合弁の企業は8.3% (16社) に過ぎず、ほとんどの企業が外国企業との直接的関係をもっていない。なお、所在地別ではIP (Industrial Parks)、EPZ (Economic Processing Zones) などの団地の外にある企業が回答企業に多かった。この事実も、地場企業が広範に生まれていることを示すものと理解することができるであろう。

ちなみに、外国企業との関係では、連携を有する企業が多様な国籍を持つ外資系企業との合弁である。これは、ベトナム政府の対外開放政策が当初から開放的であり、1990年代はじめには日本企業を除くアジア系企業、欧米系企業の活発な進出があったことを反映している可能性がある。業種

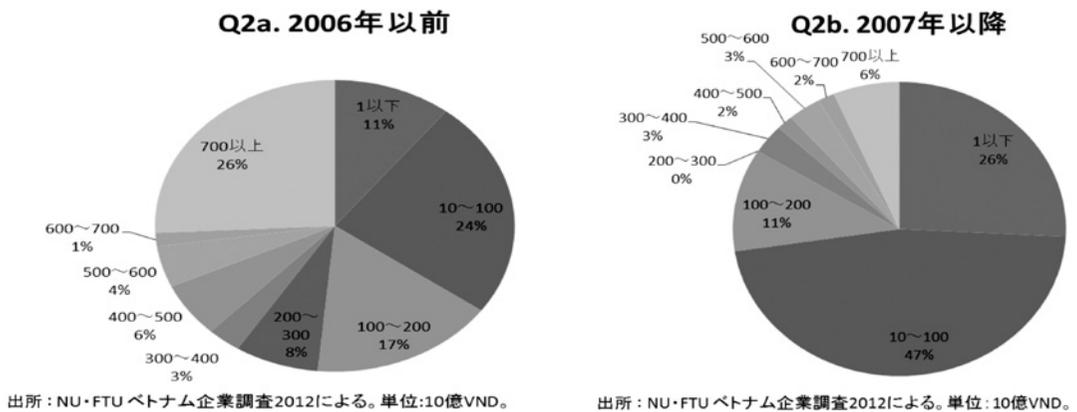


図8 a, b. 回答企業の資本規模別構成 (Q2a, Q2b)

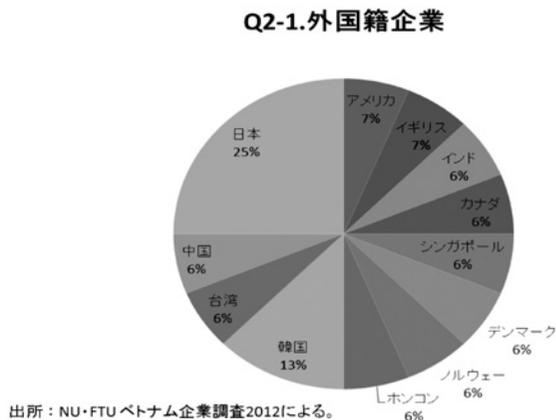


図9. 外資参加企業の国別構成 (Q2-1)

では、食料品、繊維・衣類、ソフト・サービス、家電などが多く、いわゆる労働集約的業種に集中していた。

調査結果を見ると、経営状況では世界金融危機の影響はあるものの、その影響は相対的に小さく、同時に輸出実績もない企業が多かった。基本的に国内市場向けの事業活動を展開していた。経営環境として競合企業、競合製品を見ると、主要な競争相手が地場企業と中国企業、同製品、さらに台湾、韓国、ASEANのアジア系企業と彼らの製品である。企業の競争力の源泉では、製品の品質と価格が最も重要であり、続いて人材、マーケティング力を重視する企業が多かった。

興味深い調査結果は、社会インフラに関わる認識である。図10 (Q14a, 14b) のように、回答企業の半数がインフラ整備で比較的満足度が高く、特にインターネット環境や電気の安定供給、道路事情などの項目で、その割合が高い。とはいえ日本企業が考えるベトナム投資の課題の1つは、一般にインフラ整備の遅れである。従って、この認識は日系企業のそれとはかなりのギャップがある。このギャップは、投資環境を空間的に他国と比較できる日本企業と、過去との時間的比較を基準とする地場企業との比較基準の違いを反映しているのであろう。同時に、ベトナムでの企業環境が急速に改善していることを示している指標と読むことも可能である。彼らの課題では、資本調達でとりわけ困難を感じている企業が多かった。いずれにせよ、これらの領域では、とりわけ政策的な支援が要請されているといえることをアンケート結果は示しているように思われる。地場企業であっても競争力はあくまで国際比較の中で決定される。グローバル化の時代のこの特徴を意識し、客観的な評価と対策が求められると言えるだろう。

アンケート結果から経営状態を確認したのが図11a, b (Q17, Q17) である。回答企業の半数が良くなっていると答えており、その理由では、「従業員の質」と「技術力」、「製品の品質」向上をあげている。環境悪化の要因では、「原材料費の上昇」、「電力料金」、「賃金上昇」などであり、今後の発展方向が、従業員の質と高付加価値化に向かわねばならない現状が確認されている。

当面の課題に対する回答では、「借入金利の上昇」が最も多く、次いで「調達部材・原材料費の

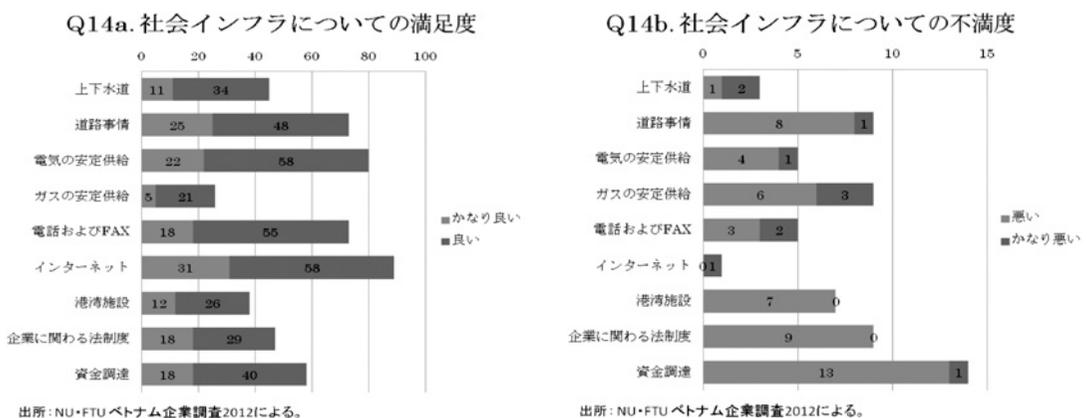


図10. 社会インフラの評価 (Q14a, Q14b)

上昇、「資金調達」、「賃金の上昇」、「マクロ経済の不安定性」、「製品の価格」、「熟練労働者の確保」などが続いている。資金調達コストの上昇、及びそれへのアクセス、労働者の賃金上昇、それによる製品価格問題、マクロ経済の不安定性に課題が集まっていた。

今後の課題では、「製品の価格」と「製品の品質」、次いで「借入金利」、「資金調達」と「賃金の上昇」、「熟練労働者の確保」、「新規現業労働者の確保」などがあげられていた。製品に関わる課題はもちろん、資金の調達と賃金の上昇、そして労働者自体の確保が大きな課題と認識されている。当面、製品それ自体、資金、熟練・非熟練労働者の確保に注力しなければならない状況が窺われる。

外国企業との関係では、有効回答企業の半数が「ある」と答えている。関係する外国企業の国籍は日本企業が最も多く、次いで韓国企業、中国企業、アメリカ企業、その他、台湾、ASEAN企業である。外国企業の多様性はドイモイ改革以降、先ずNIEsやASEANの企業が、次いで欧米系の企業が進出しており、投資国のこうした経緯が反映されていると考えることが出来る。外国系企業との取引関係では図12a (Q20b) のように、「製品の輸出」、「資材の調達」、「製品の納品」、「コンサ

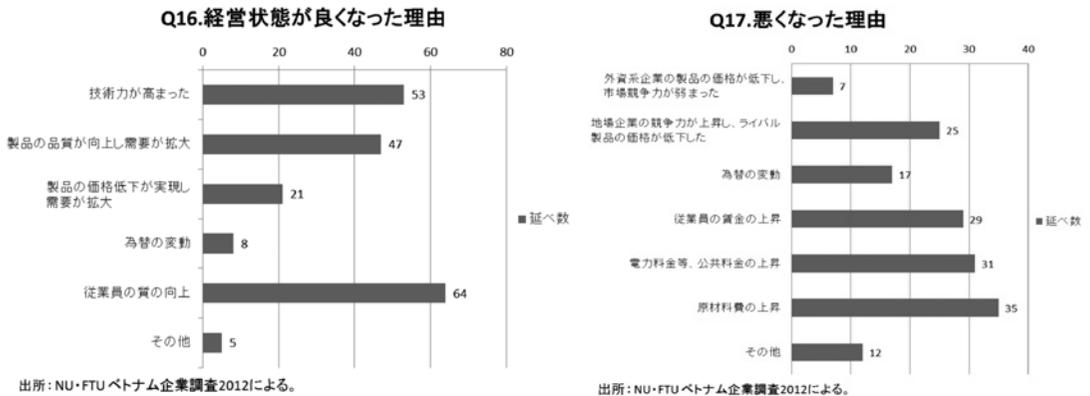


図11. 経営環境変化の背景 (Q16, Q17)

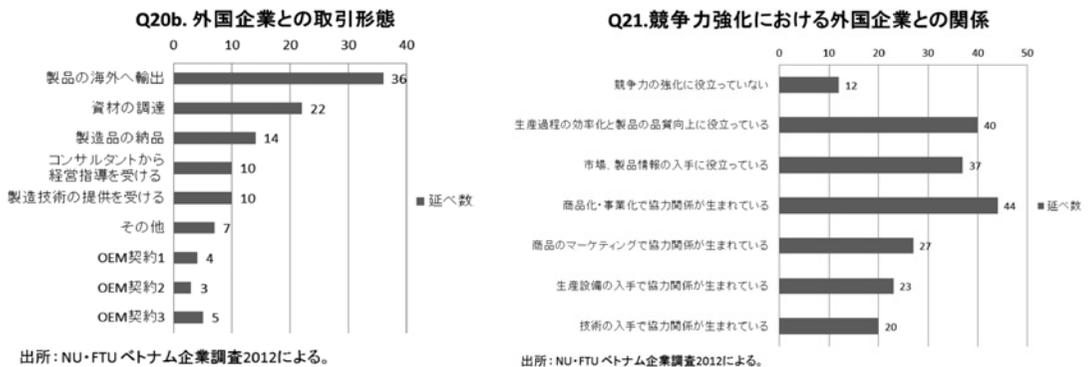


図12a, b. 外国企業の取引形態と競争力 (Q20b, Q21)

ルタント」、「製造技術の提供」であった。製品の販売と資材調達の取引関係が中心である。件数は少ないがコンサルタントや技術指導もあり、経営技術やノウハウを海外企業から獲得している事例がある。OEM契約関係にある企業もあった。

競争力強化と外国企業との関係は図12b (Q21) である。この質問には4割強の企業が回答したが、その関係を有益とするのは、「商品化・事業化」、「生産過程の効率化」、「製品の品質向上」、「市場、製品情報の入手」、「商品マーケティング」などである。製品の生産と販売に関わって、その効果が見られる。何よりも、外国企業との関係が未だ限られている点が課題であろう。

次に、人的開発資源に関するアンケート調査を確認しよう。先に本章の最初に、小規模資本が近年の起業の特徴であることを指摘したが、それは従業員規模にも現れている。図13a, b (Q22a, Q22b) のように、従業員100名以下が圧倒的に多く、また100人以下でも10～20名を中心に10人以下、21～30名の規模の企業が圧倒的に多い。2009年から11年までの設立年別趨勢を見れば、最小規模企業が増えると同時に年を追って規模の上昇傾向が起こっていると言えるであろう。

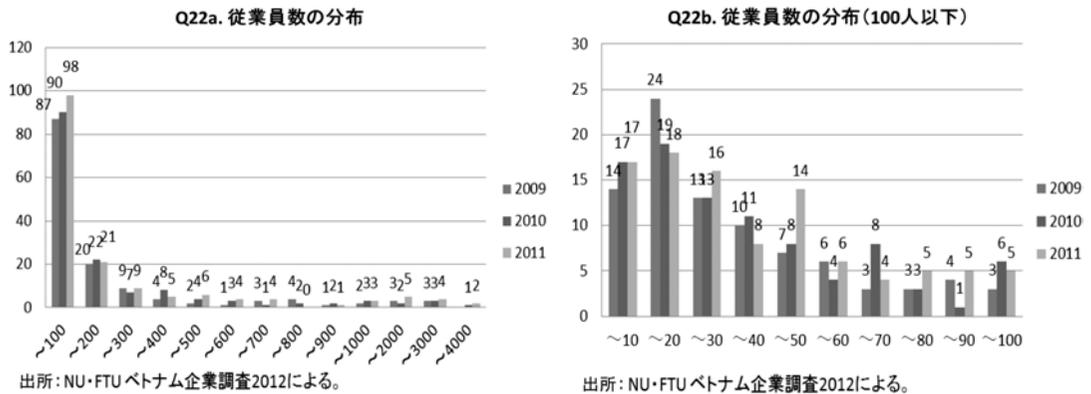


図13a, b. 従業員の規模別構成 (Q22a, Q22b)

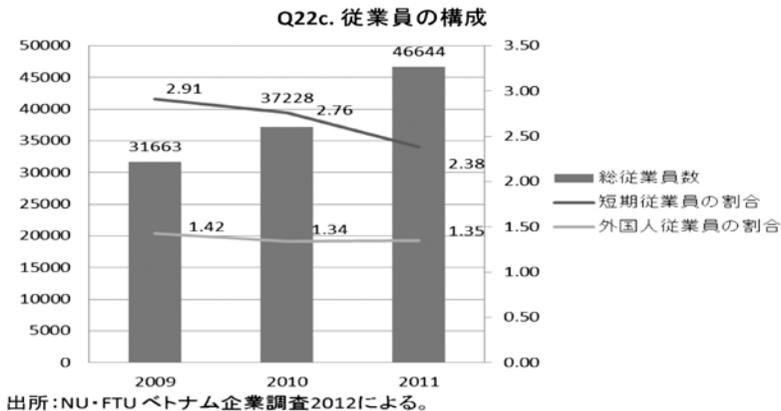
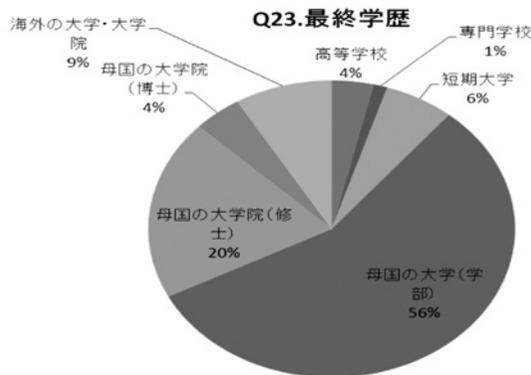


図14. 従業員の構成変化 (Q22c)

そこで、本調査から過去3年間の従業員数推移と短期契約及び外国人雇用数の趨勢を見ると、図14 (Q22c) のように従業員数は約1.5倍に膨らむが、外国人雇用シェアがほぼ一定で、短期雇用シェアは減少する傾向を確認できる。このことは、中小企業の近年の起業が、従業員間に格差を作らない形で大きな雇用機会を提供していることを示している、と言えるであろう。

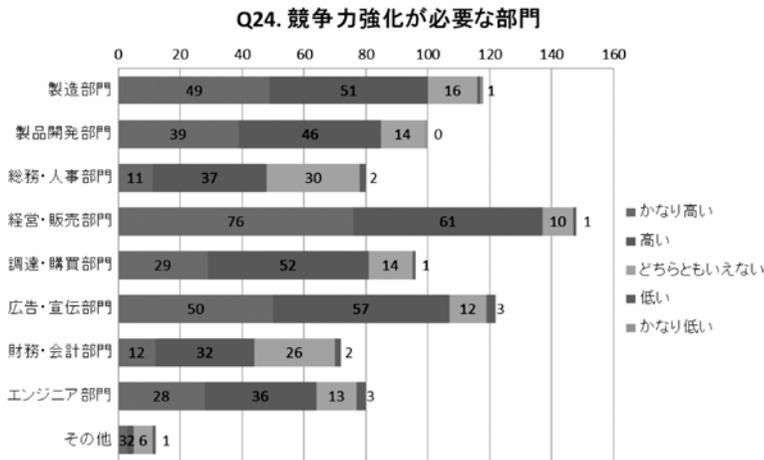
アンケート調査による企業の最高責任者の学歴は図15 (Q23) から分かる。国内大学卒、大学院修了者が全体の8割を占める一方、高校卒、専門学校卒の経営者はごくわずかで、高学歴化が著しい。現代の起業では、知識や情報の重要性が高く、日本でかつて見られた伝統的な中小企業の生成モデルとは質を異にするからであろう。同時に、経営者が高学歴であるという特徴は、一般論として企業競争力の獲得能力の高さを示すと同時に、政策的な支援に呼応できる能力をベトナム地場企業が持っていることを示すものであろう。

図16 (Q24) はベトナムの地場企業調査から確認できる今後の発展方向を示すものである。競争



出所：NU・FTU ベトナム企業調査2012による。

図15. 地場企業最高経営責任者の最終学歴 (Q23)



出所：NU・FTU ベトナム企業調査2012による。

図16. 競争力強化部門 (Q24)

力強化の必要とされる部門では「経営・販売部門」が突出して多く、次いで「広告・宣伝部門」、「製造部門」、「製品・開発部門」である。販売、製造、製品開発と続くこの序列は、目前の課題の解決から、さらにその後の製品の競争力強化の方向が示されている。

また、経営者教育を中心とする育成プログラムに関しても、興味深いアンケートの結果を得た。サポート体制を経営者とスタッフでみたのが図17a, b (Q25a, Q25b) であるが、「社内研修」がもちろん圧倒的に多いが、「専門スキル研修」、「語学研修」、「資格取得」が主要な項目となっている。今後必要とするサポート体制に関しては、「専門スキル研修」、次いで「OJT」、「語学研修」などが挙げられている。

経営に関して、経営者、スタッフの「専門スキル研修」を中心に、企業の競争力獲得への課題意識は強いといえるだろう。また、地場の中小企業ではあっても、グローバル化のなかでの緊張関係を認識することによってこうした問題意識が生まれているのであろう。問題は、それをどのように実質的な課題としてクリアーしていくのかである。

現場従業員に関しては、基本的に社内訓練がほとんどすべてであり、その訓練項目は「専門的スキルの研修」、「OJT」である。また、従業員の無断欠勤や労働問題に関する質問も行っているが、それによると、発生率が無断欠勤、労働問題で比較的小さなことが分かる。競争激化は一般的に価格競争の形をとり、コスト削減の負担を従業員に直接的に負わせる場合が多い。本調査ではそうした深刻度は比較的低い。地場企業の発展可能性を閉ざすものとなっていない。むしろ協働の可能性を秘めていると言えるかもしれない。

本調査は一般的な調査の域を出ていない。しかし、そこから示唆に富む結果が得られた。ベトナムが「中所得の罫」、あるいは「見えない壁」を乗り越える潜在力を備えているように見えることである。そして、成長の持続と発展のために罫を回避し、あるいは壁を乗り越えるためには、企業の潜在的能力を顕在化することであり、そのためには企業努力はもちろん、的確な目標と政策的支援が必要であるということである。

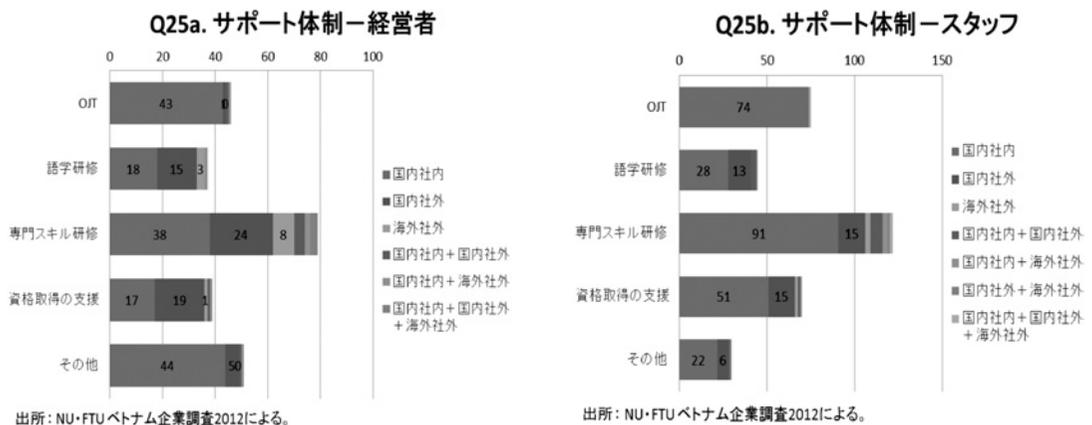


図17a, b. 競争力強化のためのサポート体制 (Q25a, Q25b)

## おわりに

本報告では、第1章において、まずドイモイ政策採用後のベトナムの成長を概観した。それは、輸出と外資系企業の受入れによって実現したものであり、しかも近年では、地場企業の活発な活動がベトナム経済に活力を供給するようになっている。また、その発展は、3部門基盤型発展と規定しうるような、国有、非国有（民間）、海外投資（FDI）の3部門の拮抗関係の中で実現している。今後の発展では、民間部門の活力が一層重要性を増すことは間違いなく、その展望は3つのシナリオが考えられる。

ベトナムの生産部門を国内部門と海外投資（FDI）部門の2部門で区分すると、その展望は次のように整理できる。第1のシナリオは、今後ベトナム国内部門が競争力をつけ、FDI部門の役割が小さくなる形で成長が達成されるU字対称型、FDI部門の支配がますます強まり、国内部門が弱まる形のX型、両部門が拮抗しながら成長を続けるパラレル・J字対称型であり、ベトナム経済の発展としてはU字対称型発展、またはパラレル・J字対称型発展である。2部門区分でのこの間の推移を見ると、ベトナムが両部門の拮抗あるいは均衡傾向が見られるようになっている。このことは、ベトナムが現在、ある種の分岐点にたちつつある可能性を示している。ベトナムはそのシナリオをU字対称型かパラレル・J字対称型で推移させる必要があり、そのためには非国有（民間）部門の役割は一層大きくなる。現在、世界経済で自由貿易協定（FTA）ブームが生じ、ベトナムはASEAN自由貿易地域（AFTA）のメンバーであることはもちろん、アメリカの主導するTPP（環太平洋経済連携）交渉参加国になっており、国有企業の活動する余地が一層小さくなっている。この点からも、民間部門の役割はなおさら重要なものになっている。3部門基盤型発展の一翼を担う地場企業の一層の発展が求められているのである。

第2章においては、いわゆる近年、盛んに議論されるようになった「中所得の罍」を概観し、ベトナムが近い将来、罍に陥ることなく先進経済化を実現する議論を扱った。世界銀行やアジア開発銀行が議論し、政策担当者が関心を寄せる中所得の罍の議論は、とりわけ技術と人的資本への投資の重要性を一様に指摘するものである。そして、ベトナム政府自身が、政策目標に技術開発を置いている事実を確認した。

第3章では、著者らが2012年5-10月に実施したベトナム地場企業のアンケート調査に基づいて、その発展可能性を探った。ベトナム経済は発展の経験からして民間部門が大きな役割を果たしてきた。調査では、ベトナム経済の発展が近年の民間部門での起業の活力の中で実現していることが確認された。民間企業は大きな雇用機会を提供していることが予想される。民間企業は輸出、海外市場や海外企業との関係などでその役割はまだまだ弱く、国内市場への依存が大きく、また、「資材調達」、「資本調達」、「賃金上昇」の問題などに直面している。しかし、今後の発展方向で「マーケティング力」、「従業員の質」と「製品の価格」及び「品質」の向上が意識されている。ベトナムの高い学歴を有する経営者の存在、労働者と使用者の関係における比較的安定的な雇用関係は何らかの協働形態の構築の可能性を生み出している。困難の中にあっても、一層の国内市場の拡大が期待さ

れる中で民間地場企業が今後さらなる発展の潜在性を高めている可能性がある。

アンケート調査から得られた興味深い事実は、インフラ整備についての満足度において、ベトナム地場企業の満足度が、一般にわれわれが認識してきた日系企業の調査結果と異なる評価を示していた点である。この認識の差は、日系企業など先進国企業が第3国との比較が可能であるのに対して、ベトナム企業が自国の過去の事業環境を基準にしている事から生じていると考えられる。そうであれば、経済のグローバル化の中で国際的競争に直面しているベトナムは、そのギャップを果敢に埋める努力が必要である。しかし、総じて言えることは、ベトナム地場企業の潜在力は決して低くなく、今後の自助努力はもちろん政策的対応を含んで、ベトナムがその課題を乗り越える潜在力を有しているということである。

最後に、何よりもベトナムが雇用を確保し、同時に活力を維持していくには、民間部門の発展が不可欠である。グローバル化が進み、自由貿易が強力に推し進められる世界経済環境の中で、ベトナムは「中所得の罠」への意識的な備えをもって競争力の獲得、強化に向かわねばならない。そのためには、地場の民間企業の努力を鼓舞することはもちろん、民間部門への政策的支援枠組みの構築が無視できない。グローバル化と自由化の国際経済環境の中でその役割はさらに強まる。しかし、ベトナムにとって今後の成長のためには、政策に加えて技術、人的資本の役割が決定的に重要である。その課題をベトナムは果敢に乗り越えていかねばならず、民間企業は自らの競争力の強化が求められている。この点を強調してもし過ぎることはない。

## 引用文献

- Aoki, Masahiko (2011a) The Five-Phases of Economic Development and Institutional Evolution in China and Japan, Paper presented as the Presidential lecture at the XVIth World Congress of the International Economic Association, Beijing, July 4-8.
- Aoki, Masahiko (2011b) The Five-Phases of Economic Development and Institutional Evolution in China and Japan, ADBI Working Paper Series, No. 340, December.
- Asian Development Bank (2011) *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, Manila: ADB.
- Cai, Fang (2012) Is There a “Middle-income Trap” ? Theories, Experiences and Relevance to China, *China and World Economy*, Vol.20, No.1.
- Economist (2012) *The Middle-Income Trap*, March 27 (online). (<http://www.economist.com/blogs/graphicdetail/2012/03/focus-3>)
- Felipe, Jesus (2012) Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is in It, and Why? Part 1, ADB Economics Working Paper Series, No.306, March.
- General Statistics Office (2008; 2010; 2011) *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Gill, Indermit and Homi Kharas (2007) *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington D.C.: World Bank.
- Jankowska, Anna, Arne J. Nagengast and Jose Ramon Perea (2012) The Middle-Income Trap: Comparing Asian and Latin American Experiences, OECD Development Center, *Policy Insights*, No. 96, May.
- JBIC (国際協力銀行) (2011) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2010年度 海外直接

投資アンケート結果（第22回）に基づき—」9月。

JETRO（日本貿易振興機構）（2008）『在アジア日系企業の経営実態—ASEAN・インド編—』（2007年度調査）3月。

Nguyen Thi Bich Ha（2011）「日系企業の対ベトナム投資の新動向」第26回名古屋大学国際経済政策研究センター・キタン会国際学術シンポジウム「危機から新たな成長に—世界金融危機・東日本大震災と東アジア」（10月28日、名古屋大学）報告の配布資料。

大野健一（2006）「ベトナムの工業戦略策定支援：インテグラル型製造業のパートナーになるために」大野・藤本編『途上国の産業発展と日本のかかわり』21世紀COEプログラム。

Ohno, K.（2006）“Vietnam’s Industrial Policy Formation,” in K. Ohno and T. Fujimoto eds., *Industrialization of Developing Countries: Analyses by Japanese Economists*, 21<sup>st</sup> Century COE Program.

Ohno, K.（2008）Preface to the Preview Edition, VDF Report : Vietnam as an Emerging Industrial Country: Policy Scope toward 2020. (Vietnam Development Forum, Hanoi, Vietnam. (<http://www.vdf.org.vn/vdfreport.htm>))

Ohno, K.（2009）“Avoiding the Middle-Income Trap : Renovating Industrial Policy Formulation in Vietnam”, *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 26, No.1, pp.25-43.

大野健一・藤本隆宏編（2006）『途上国の産業発展と日本のかかわり』21世紀COEプログラム。

Ohno, K. and T. Fujimoto eds.（2006）*Industrialization of Developing Countries : Analyses by Japanese Economists*, 21<sup>st</sup> Century COE Program.

O’Neill, Jim, D. Eilson, P. Purushothaman and A. Stupnytska（2005）How Solid are the BRICs, *Global Economics Paper*, No. 134, Goldman Sachs.

Than Than Aung, Nguyen Thi Bich Ha, and Hitoshi Hirakawa（2011）Industrial Upgrading and Human Resource Development in Vietnamese Economy: FDI and the Role of Domestic manufacturing Sector, Paper presented at Philippine National Industrial Relations Conference 2011 : The Philippine Employment Relations Initiatives : Caving a Niche in the Philippines and Asian Setting, The University of the Philippines, August 24, 2011.

トラン・ヴァン・トウ（2010）『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』勁草書房。

World Bank, *World DataBank*. ([http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=3&id=4;http://databank.worldbank.org/ddp/editReport?REQUEST\\_SOURCEsearch&CNO=2&country=VNM&series=&period=](http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=3&id=4;http://databank.worldbank.org/ddp/editReport?REQUEST_SOURCEsearch&CNO=2&country=VNM&series=&period=))

（ひらかわ・ひとし 国士舘大学）

（グエン・ティ・ピックハー 貿易大学〔ハノイ〕）

（かわい・しん 名古屋工業大学）